

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場会社名 積水化学工業株式会社

コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 根岸 修史

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長

(氏名) 篠 秀一

TEL 03-5521-0522

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	617,498	△13.0	19,326	△25.7	15,929	△33.2	3,103	—
21年3月期第3四半期	709,820	—	26,018	—	23,836	—	△426	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	5.91	—
21年3月期第3四半期	△0.81	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	784,682	336,829	41.7	623.47
21年3月期	756,450	330,721	42.6	612.93

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 327,526百万円 21年3月期 322,000百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	860,000	△7.9	34,000	1.2	29,500	0.2	12,000	—	22.84

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC) 除外 1社 (社名 )

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 539,507,285株 21年3月期 539,507,285株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 14,178,431株 21年3月期 14,161,865株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 525,339,831株 21年3月期第3四半期 525,430,050株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年10月26日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

**【定性的情報・財務諸表等】****1. 連結経営成績に関する定性的情報****(1) 全社の概況(平成 21 年 4 月 1 日～12 月 31 日)**

当第 3 四半期連結累計期間の経営成績については、前年度後半からの世界的な景気低迷による需要減少の影響が続き、車両分野などの売上が減少したほか、国内の建築着工数低迷に伴い塩化ビニル管などの事業が苦戦しました。また、経営効率化が順調に進捗したものの、売上数量の減少を補うまでには至らず、営業減益となりました。

しかしながら、当第 3 四半期連結会計期間においては、IT・メディカル分野が好調であったことから、高機能プラスチックカンパニーが増益となり、前年並みの営業利益を確保しました。また、新築住宅受注も前年同期を上回りました。

戦略事業については、合わせガラス用中間膜の原料生産拠点を日・米・欧で構築したほか、新興国のインフラ整備需要に対応するための戦略投資を決定し、事業基盤を強化しました。

**(2) カンパニー別概況(平成 21 年 4 月 1 日～12 月 31 日)****【住宅カンパニー】**

新築住宅事業は、国・地方公共団体による住宅関連政策が充実する中、「環境・快適・安心」を進化させた新商品「進・パルフェ」の投入(10月)や環境・経済性・高性能を訴求するキャンペーンの実施が奏功し、当第 3 四半期連結会計期間の受注は前年同期を上回り、当第 3 四半期連結会計期間末の受注残高も前年同期に比べて増加しました。さらに、太陽光発電システムやウォームアアリー・快適アアリーなど高付加価値メニューの搭載率が順調に伸長しました。

住環境事業は、補助金・余剰電力買取制度などの政策を背景に、太陽光発電システムの拡販を図るとともに、遮冷サッシの発売により重点商材の拡充を図った結果、リフォーム受注が大幅に増加しました。

しかしながら、当第 3 四半期連結累計期間は、前年度後半から当第 2 四半期連結会計期間にかけての新築住宅の受注不振により売上が減少し、減収減益となりました。

**【環境・ライフラインカンパニー】**

当第 3 四半期連結累計期間は、国内建築着工数の低迷と世界的な需要減少の影響を受け減収となりました。また、不採算事業の整理、生産体制の見直しなど経営効率化策を推進したものの、減収に伴う利益の減少を補うことができず、減益となりました。

国内では、主力の塩化ビニル管・雨樋が、建築着工数の低迷による販売数量の減少と競争激化に伴う販売価格の下落により苦戦しました。プラント管材においても、半導体分野を中心とする民間設備投資の低迷が続き、売上・利益ともに大きく減少しました。一方、堅調なストック分野への公共投資に支えられ、管路更生や水道ポリエチレン管など公共分野に関連する事業・製品は伸長しました。

海外では、天候不順などの影響による予定物件の発注延期により、当第 3 四半期連結会計期間において管路更生事業、水インフラ海外事業の売上が減少しました。このような中、新興国における水インフラ整備事業の拡大に向け、リビアにて強化プラスチック複合管の製造合弁会社を設立することを決定しました。(12月)

**【高機能プラスチックカンパニー】**

当第 3 四半期連結会計期間は、3 戦略事業分野の需要が順調に回復し、営業利益が前年を大きく上回りました。しかしながら、当第 2 四半期までの落ち込みを補うことはできず、当第 3 四半期連結累計期間は、減収減益となりました。

車両分野では、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、内外装樹脂成型品とも市況の影響で苦戦を強いられたほか、円高による為替の影響を受け、売上高が大幅に減少しました。7 月には、合わせガラス用中間膜向け原料の安定供給体制を構築するために、米国化学会社 Celanese Corporation からポリビニルアルコール樹脂事業を買収しました。また、11 月には、アジアにおける原料の安定調達を図るため、電気化学工業株式会社とポリビニルアルコール樹脂の製造を目的とする合弁会社を設立することを決定しました。さらに、欧州において発泡ポリオレフィン製品の製造・販売を手掛ける Polymer-Tec G.m.b.H.を買収し、フォーム事業の基盤を強化しました。

IT 分野では、中国農村部における家電製品購入補助政策や日本のエコポイント制度など各国の景気刺激策を背景に、液晶パネル向け材料を中心に需要が回復し、売上高が前年同期水準まで回復しました。

メディカル分野では、インフルエンザ検査薬の出荷増加や XenoTech,LLC.および American Diagnostica, Inc.の新規連結により、売上高が順調に伸長しました。

**2. 連結財政状態に関する定性的情報****(1) 財政状態(平成 21 年 4 月 1 日～12 月 31 日の増減)**

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より 282 億円増加し、7,846 億円となりました。このうち、流動資産が 158 億円増加し、固定資産が投資による有形固定資産の増加等で 123 億円増加しております。

負債は、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ 221 億円増加し、4,478 億円となりました。

純資産は、評価・換算差額等の増加により、前連結会計年度末に比べ 61 億円増加し、3,368 億円となりました。純資産から少数株主持分等を控除した自己資本は 3,275 億円となり、自己資本比率は 41.7%となりました。

**(2) キャッシュ・フローの状況(平成 21 年 4 月 1 日～12 月 31 日)**

営業活動によるキャッシュ・フローは、319 億円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益 114 億円、減価償却費 252 億円、前受金の増加額 64 億円等の増加要因が、法人税等の支払 90 億円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、408 億円の減少となりました。これは、主に重点および成長分野を中心に有形固定資産 226 億円を取得するとともに、米国化学会社 Celanese Corporation のグループ会社からポリビニルアルコール樹脂事業の譲受による支出 162 億円などがあったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、153 億円の増加となりました。これは、配当金の支払 42 億円を行いましたが、有利子負債の純増 196 億円があったためです。

以上の結果、当第 3 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は 474 億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、当第 3 四半期連結会計期間において、各カンパニーにおける経営効率化が順調に推移したこと、また、車両・IT・メディカルなどグローバルに展開する戦略事業の需要が順調に回復したことから前期並みの営業利益を確保できる見込となりました。その結果、平成 21 年 10 月 26 日に発表しました業績予想を次表のとおり修正いたします。

		今回予想	平成 21 年 10 月 26 日に 発表した従来予想
売上高	百万円	860,000	860,000
営業利益	百万円	34,000	30,000
経常利益	百万円	29,500	26,000
当期純利益	百万円	12,000	11,000
一株当たり当期純利益	円	22.84	20.94

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第 3 四半期連結会計期間より、Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、原則として、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日)を第 1 四半期連結会計期間より適用し、第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第 3 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「研究開発費等に関する会計基準」の一部改正」(企業会計基準第 23 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「持分法に関する会計基準」

(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号平成 20 年 12 月 26 日)が平成 21 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第 2 四半期連結会計期間からのこれらの会計基準等を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,748	40,842
受取手形	46,657	44,435
売掛金	97,906	97,950
有価証券	14,001	1
商品及び製品	41,148	44,333
分譲土地	18,156	23,808
仕掛品	38,778	32,716
原材料及び貯蔵品	18,662	19,161
前渡金	758	1,066
前払費用	2,469	1,967
繰延税金資産	9,089	8,338
短期貸付金	1,508	1,395
その他	14,488	15,390
貸倒引当金	△992	△887
流動資産合計	346,381	330,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	89,213	82,743
機械装置及び運搬具(純額)	68,044	60,788
土地	69,259	67,674
リース資産(純額)	8,450	9,416
建設仮勘定	15,949	11,630
その他(純額)	5,703	6,576
有形固定資産合計	256,620	238,830
無形固定資産		
のれん	23,601	25,645
ソフトウェア	4,388	4,227
リース資産	292	354
その他	6,342	3,538
無形固定資産合計	34,624	33,766
投資その他の資産		
投資有価証券	109,081	109,923
長期貸付金	508	593
長期前払費用	1,129	1,404
繰延税金資産	28,491	31,834
その他	9,387	10,366
貸倒引当金	△1,542	△790
投資その他の資産合計	147,055	153,332
固定資産合計	438,300	425,929
資産合計	784,682	756,450

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	9,843	11,469
買掛金	109,846	107,327
短期借入金	41,661	32,446
コマーシャル・ペーパー	7,000	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	5,365
リース債務	3,836	4,431
未払課徴金	—	7,965
未払費用	25,254	24,649
未払法人税等	5,767	6,297
繰延税金負債	145	147
賞与引当金	7,024	12,809
役員賞与引当金	—	160
完成工事補償引当金	968	1,010
前受金	39,948	33,474
その他	40,460	34,478
流動負債合計	301,758	302,033
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	74,697	51,811
リース債務	4,919	5,353
繰延税金負債	3,013	2,952
退職給付引当金	48,439	48,195
その他	5,024	5,382
固定負債合計	146,094	123,695
負債合計	447,852	425,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,307	109,307
利益剰余金	145,829	146,931
自己株式	△10,844	△10,833
株主資本合計	344,295	345,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,836	△11,227
繰延ヘッジ損益	36	7
土地再評価差額金	217	224
為替換算調整勘定	△11,186	△12,411
評価・換算差額等合計	△16,769	△23,408
新株予約権	472	386
少数株主持分	8,830	8,334
純資産合計	336,829	330,721
負債純資産合計	784,682	756,450



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	709,820	617,498
売上原価	516,456	436,931
売上総利益	193,363	180,566
販売費及び一般管理費	167,345	161,239
営業利益	26,018	19,326
営業外収益		
受取利息	943	632
受取配当金	2,264	2,024
持分法による投資利益	825	458
雑収入	1,936	1,712
営業外収益合計	5,970	4,828
営業外費用		
支払利息	1,782	1,560
コマーシャル・ペーパー利息	17	25
売上割引	245	205
為替差損	2,191	643
雑支出	3,914	5,789
営業外費用合計	8,152	8,224
経常利益	23,836	15,929
特別利益		
固定資産売却益	—	570
特別利益合計	—	570
特別損失		
減損損失	—	2,213
事業構造改善費用	3,349	1,587
課徴金引当金繰入額	8,000	—
投資有価証券評価損	2,699	—
関係会社株式評価損	453	—
固定資産除売却損	850	1,294
特別損失合計	15,352	5,095
税金等調整前四半期純利益	8,483	11,405
法人税等	8,350	7,350
少数株主利益	559	951
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△426	3,103

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	236,893	211,720
売上原価	172,815	148,303
売上総利益	64,077	63,416
販売費及び一般管理費	56,341	55,601
営業利益	7,735	7,814
営業外収益		
受取利息	304	170
受取配当金	243	185
持分法による投資利益	292	—
雑収入	604	519
営業外収益合計	1,445	876
営業外費用		
支払利息	714	557
コマーシャル・ペーパー利息	4	0
売上割引	81	73
持分法による投資損失	—	4
為替差損	2,626	181
雑支出	1,207	1,881
営業外費用合計	4,634	2,699
経常利益	4,547	5,992
特別損失		
事業構造改善費用	556	657
課徴金引当金繰入額	8,000	—
投資有価証券評価損	2,595	—
固定資産除売却損	289	259
特別損失合計	11,441	916
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,894	5,075
法人税等	2,823	3,649
少数株主利益	198	229
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,916	1,196

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,483	11,405
減価償却費	26,938	25,218
のれん償却額	1,695	2,222
減損損失	—	2,213
固定資産除却損	749	1,264
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	101	—
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2,699	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,816	△5,792
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,927	238
受取利息及び受取配当金	△3,208	△2,657
支払利息	2,046	1,792
持分法による投資損益 (△は益)	△825	△458
売上債権の増減額 (△は増加)	7,437	△1,800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,317	3,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△622	△436
前受金の増減額 (△は減少)	974	6,475
その他	751	△61
小計	21,159	42,734
利息及び配当金の受取額	3,695	3,204
利息の支払額	△1,980	△1,793
課徴金の支払額	—	△7,965
法人税等の還付額	—	4,868
法人税等の支払額	△12,884	△9,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,989	31,962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,102	△22,659
有形固定資産の売却による収入	863	1,108
投資有価証券の取得による支出	△3,714	△728
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,182	497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,614	△2,478
子会社株式の取得による支出	△90	△407
事業の譲受による支出	—	△16,247
無形固定資産の取得による支出	△1,555	△1,153
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△558	—
長期貸付けによる支出	△245	—
長期貸付金の回収による収入	55	—
その他	394	1,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,385	△40,860

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	37,284	4,764
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,474	△3,852
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	3,000	△13,000
長期借入れによる収入	4,616	30,744
長期借入金の返済による支出	△7,056	△3,650
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△5,380
配当金の支払額	△7,887	△4,070
少数株主への配当金の支払額	△110	△147
自己株式の取得による支出	△138	—
その他	77	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,311	15,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,439	423
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,475	6,921
現金及び現金同等物の期首残高	29,852	40,488
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	363	28
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,691	47,438

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	住宅 事業 (百万円)	環境・ ライフライン 事業 (百万円)	高機能 プラスチック 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	107,236	53,795	65,929	9,932	236,893	-	236,893
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	2,789	1,855	1,410	6,061	(6,061)	-
計	107,242	56,585	67,784	11,342	242,955	(6,061)	236,893
営業利益又は営業損失( )	3,814	326	3,894	271	7,765	(29)	7,735

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	住宅 事業 (百万円)	環境・ ライフライン 事業 (百万円)	高機能 プラスチック 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,806	45,201	66,169	8,541	211,720	-	211,720
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	2,623	1,649	2,281	6,558	(6,558)	-
計	91,809	47,825	67,819	10,823	218,278	(6,558)	211,720
営業利益又は営業損失( )	1,900	851	6,852	37	7,938	(123)	7,814

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	住宅 事業 (百万円)	環境・ ライフライン 事業 (百万円)	高機能 プラスチック 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	319,098	156,987	203,360	30,372	709,820	-	709,820
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	8,759	5,588	3,939	18,336	(18,336)	-
計	319,147	165,747	208,949	34,312	728,156	(18,336)	709,820
営業利益又は営業損失( )	12,445	35	14,586	847	26,221	(203)	26,018

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	住宅 事業 (百万円)	環境・ ライフライン 事業 (百万円)	高機能 プラスチック 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	288,189	129,284	174,521	25,503	617,498	-	617,498
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	8,167	4,634	4,460	17,276	(17,276)	-
計	288,203	137,451	179,155	29,964	634,774	(17,276)	617,498
営業利益又は営業損失( )	10,705	4,562	13,669	45	19,858	(532)	19,326

## (所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	201,406	9,233	12,109	12,180	1,964	236,893	-	236,893
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,518	413	29	840	72	8,815	(8,815)	-
計	208,924	9,646	12,079	13,021	2,036	245,708	(8,815)	236,893
営業利益	5,750	205	606	571	323	7,458	277	7,735

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	177,673	10,338	10,644	11,270	1,793	211,720	-	211,720
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,796	1,313	665	649	58	10,483	(10,483)	-
計	185,470	11,651	11,310	11,919	1,852	222,204	(10,483)	211,720
営業利益	6,531	416	377	500	175	8,000	(185)	7,814

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	606,581	27,098	34,853	37,026	4,261	709,820	-	709,820
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,952	1,016	105	2,365	113	26,552	(26,552)	-
計	629,533	28,114	34,958	39,391	4,374	736,372	(26,552)	709,820
営業利益	18,485	1,010	3,266	1,764	512	25,038	979	26,018

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	534,695	23,029	25,797	29,344	4,631	617,498	-	617,498
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,767	1,676	1,171	1,849	289	26,753	(26,753)	-
計	556,462	24,706	26,968	31,193	4,920	644,252	(26,753)	617,498
営業利益	16,920	117	743	1,100	616	19,498	(172)	19,326

## 〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	10,250	13,201	14,904	2,097	40,454
連結売上高(百万円)					236,893
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.3	5.6	6.3	0.9	17.1

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	11,195	11,239	15,072	1,809	39,316
連結売上高(百万円)					211,720
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.3	5.3	7.1	0.9	18.6

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	30,734	39,106	46,786	4,572	121,199
連結売上高(百万円)					709,820
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.3	5.5	6.6	0.6	17.1

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	26,146	27,879	39,963	4,684	98,674
連結売上高(百万円)					617,498
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.2	4.5	6.5	0.8	16.0

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 【ポイント】IT・メディカル分野の好調により、高機能プラスチックカンパニーが当第3四半期に増益(前年同期比176%)

## (1) 全社業績

## 1) 平成21年4月～12月の9ヶ月間

(億円、%)

	平成22年3月期 第3四半期実績	平成21年3月期 第3四半期実績	増減(率)
売上高	6,174	7,098	923( 13.0)
営業利益	193	260	66( 25.7)
経常利益	159	238	79( 33.2)
四半期純利益	31	4	35( )

## 2) 平成21年10月～12月の3ヶ月間

(億円、%)

	平成22年3月期 第3四半期実績	平成21年3月期 第3四半期実績	増減(率)
売上高	2,117	2,368	251( 10.6)
営業利益	78	77	0( 1.0)
経常利益	59	45	14( 31.8)
四半期純利益	11	99	111( )

## (2) カンパニー別業績

## 1) 平成21年4月～12月の9ヶ月間

(億円、%)

	平成22年3月期第3四半期実績		平成21年3月期第3四半期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,882	107	3,191	124	309( 9.7)	17( 14.0)
環境・ライフライン	1,374	45	1,657	0	282( 17.1)	45( )
高機能プラスチック	1,791	136	2,089	145	297( 14.3)	9( 6.3)
その他	299	0	343	8	43( 12.7)	8( )
消去又は全社	172	5	183	2	10( )	3( )
合計	6,174	193	7,098	260	923( 13.0)	66( 25.7)

## 2) 平成21年10月～12月の3ヶ月間

(億円、%)

	平成22年3月期第3四半期実績		平成21年3月期第3四半期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	918	19	1,072	38	154( 14.4)	19( 50.2)
環境・ライフライン	478	8	565	3	87( 15.5)	11( )
高機能プラスチック	678	68	677	38	0( 0.1)	29( 76.0)
その他	108	0	113	2	5( 4.6)	3( )
消去又は全社	65	1	60	0	4( )	0( )
合計	2,117	78	2,368	77	251( 10.6)	0( 1.0)

## (3) 全社概況(平成21年4月～12月の9ヶ月間)

- ・経営効率化策の着実な実施により、損益分岐点売上高の引き下げが計画通り進捗
- ・グローバルな戦略事業(車両・IT・メディカル)の需要が順調に回復
- ・さらなる成長への布石として、需要の回復期に備えた戦略投資を実施(中間膜、フォームほか)

## (4) カンパニー別概況(平成21年4月～12月の9ヶ月間)

## 【住宅】

## 新築住宅受注が当第3四半期に前年同期を上回る。リフォーム受注も大幅に増加

- 住宅事業
  - ・当第3四半期の新築住宅の受注棟数が前年同期を上回る(前年同期比107%)
  - ・40周年記念商品として「進・バルフェ」をはじめとする、新たなコストパフォーマンス実感商品を発売(10月)
  - ・キャンペーンなどによる拡販の結果、当第3四半期の太陽光発電システム搭載率が75%(前年同期48%)に。ウォームエアリー搭載率が68%(前年同期63%)に
  - ・北海道・東北・中四国・九州エリアにおける生販一体運営により経営の効率化を推進
- 住環境事業
  - ・太陽光発電システムの受注が大幅に増加(前年同期比718%)し、リフォーム受注も好調に推移(前年同期比117%)
  - ・遮冷サッシを中心とする温熱環境リフォーム商品「適暖システム」を発売(10月)

## 【環境・ライフライン】

## 国内建築着工の落ち込みと世界的な景気低迷の影響を受け国内外とも減収。公共分野に関連する事業・製品は伸長

- 国内
  - ・堅調なストック分野への公共投資に支えられ、関連する事業・製品の売上高(管路更生・水道ポリエチレン管など)が伸長
  - ・建築着工数の回復遅れにより、主力の塩化ビニル管・雨樋などが苦戦
- 海外
  - ・強化プラスチック管の事業拡大に向け、リビアに合弁会社LIBYA ESLON(SEKISUI)の設立を決定(12月)
  - ・当第3四半期において、天候不順などにより管路更生、水インフラ海外事業で予定物件の発注延期が発生

## 【高機能プラスチック】

## IT・メディカル分野の売上高が伸長し、当第3四半期は大幅増益

- 収益強化
  - ・国内外の生産体制見直しや汎用品の価格維持などにより、損益分岐点売上高の引き下げが計画通りに進捗
- 戦略事業
  - 車両
    - ・中国において合わせガラス用中間膜の生産能力を増強(10月)し、中国市場の需要増加に対応
    - ・アジアにおける合わせガラス用中間膜原料の安定確保に向け、電気化学工業との合弁会社設立を決定(11月)
    - ・発泡ポリオレフィンメーカーPolymer-Tec G.m.b.H.の買収により、欧州におけるフォーム事業の基盤を強化(12月)
  - IT
    - ・液晶パネル分野製品の売上高が、当第3四半期までの累計で前年同期水準まで回復
  - メディカル
    - ・インフルエンザ検査薬の出荷増加と新規連結により売上高が大幅に伸長(前年同期比110%)



**【見通し】徹底した経営効率化の推進により前年並みの営業利益を確保****(1) 全社業績見通し**

(億円、%)

	平成22年3月期見通し	平成21年3月期実績	増減(率)	平成22年3月期 従来予想
売上高	8,600	9,342	742( 7.9)	8,600
営業利益	340	335	4( 1.2)	300
経常利益	295	294	0( 0.2)	260
当期純利益	120	10	109( )	110

平成21年10月26日発表

**(2) カンパニー別業績見通し**

(億円、%)

	平成22年3月期見通し		平成21年3月期実績		増減(率)		平成22年3月期従来予想	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	3,980	185	4,244	171	264( 6.2)	13( 8.0)	3,980	175
環境・ライフライン	1,950	25	2,252	16	302( 13.4)	41( )	2,040	10
高機能プラスチック	2,490	185	2,626	157	136( 5.2)	27( 17.1)	2,410	150
その他	430	0	461	6	31( 6.9)	6( )	430	5
消去又は全社	250	5	243	3	6( )	1( )	260	10
合計	8,600	340	9,342	335	742( 7.9)	4( 1.2)	8,600	300

平成21年10月29日発表

**(3) 全社施策(平成22年1月～3月)**

- ・固定費、コスト削減策などを徹底し、収益体質を強化
- ・原料動向への着実な対応
- ・新築住宅受注の獲得

**(4) カンパニー別施策(平成22年1月～3月)****【住宅】****経営効率化策の推進により増益を確保。新築住宅受注に注力**

- 住宅事業** ・国、地方公共団体の政策を背景に、受注棟数は前年同期比107%(下期では前年比107%)を計画  
 ・セキスイハイム40周年記念販促活動を実施  
 ・環境・経済性・高性能の訴求による差別化を徹底し、太陽光発電システム・ウォームアアリーなどの搭載比率を拡大  
 「もっと!もっと!あったかハイムキャンペーン」(~2月)の実施
- 住環境事業** ・リフォーム受注は前年同期比134%(通期では前年比121%)を計画

**【環境・ライフライン】****基盤事業の収益力徹底強化と成長事業の着実な実績化**

- 基盤事業** ・収益力強化に向けた経営効率化策の実施  
 ・塩化ビニル管などの主力製品における、原料動向への着実な対応
- 成長事業** ・管路更生、マンションリニューアルなど、ストック分野への経営資源集中  
 ・海外事業の着実な実績化(管路更生、水インフラ)

**【高機能プラスチック】****戦略事業のさらなる強化と海外事業の拡大**

- 戦略事業** ・車両 : 合わせガラス用中間膜における高機能膜の拡販と建築用途のシェア拡大  
 ・IT : 液晶ケミカル、テープ・フィルム製品の拡販  
 ・メディカル : XenoTech, LLC.およびAmerican Diagnostica, Inc.の販路を活用した海外展開の加速  
 : 新製品の継続上市と検査用機器ビジネスの拡大